

「中小企業の会計に関する指針」の適用に関するチェックリスト

【平成27年6月改訂】

[会社名] _____

代表取締役 _____ 様

私は、貴社の _____ 年 月 日から _____ 年 月 日までの事業年度における計算書類への「中小企業の会計に関する指針」の適用状況に関して、貴社から提供された情報に基づき、次のとおり確認を行いました。

年 月 日 税理士 _____ ④ 登録番号 _____

[事務所の名称及び所在地]

_____ 税理士法人番号 _____

[連絡先電話番号] () - _____

勘定科目	No.	確認事項	残高等	チェック	
				YES	NO
金 銭 債 権	(1) 預貯金	1 残高証明書又は預金通帳等により残高が確認されているか。		YES	NO
	(2) 貸借対照表価額	2 金銭債権がある場合、原則として、取得価額で計上されているか。	無	有	
				YES	NO
	(3) 手形割引等	3 手形の割引があった場合に、手形譲渡損が計上されているか。	無	有	
				YES	NO
	(4) 表 示	4 営業上の債権のうち破産債権等で1年以内に弁済を受けることができないものがある場合、それが投資その他の資産の部に表示されているか。	無	有	
		5 営業上の債権以外の債権でその履行時期が1年以内に到来しないものがある場合、それが投資その他の資産の部に表示されているか。	無	YES	NO
		6 関係会社に対する金銭債権がある場合、項目ごとの区分表示又は注記がされているか。	無	有	
				YES	NO
	7 受取手形割引額あるいは受取手形譲渡額がある場合、それが注記されているか。	無	有		
			YES	NO	
(5) デリバティブ	8 デリバティブ取引による正味の債権債務で時価評価すべきものがある場合、それが時価で評価されているか。	無	YES	NO	
(6) 貸倒損失・貸倒引当金	9 債権が法的に消滅した場合又は回収不能な債権がある場合、それらについて貸倒損失が計上され債権金額から控除されているか。(*)	無	YES	NO	
	10 取立不能のおそれがある金銭債権がある場合、その取立不能見込額が貸倒引当金として計上されているか。(*)	無	有		
			YES	NO	
11 貸倒損失・貸倒引当金繰入額等がある場合、その発生の態様に応じて損益計算書上区分して表示されているか。	無	有			
			YES	NO	